

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信託期間	2018年3月13日〔当初、2023年6月13日〕まで（2013年9月20日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型） マレーシア・リングコース（毎月決算型）	アジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	アジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）	シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等
	マネー・プールマザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資します。</li> <li>不動産投資信託（リート）等の安定したインカムゲインの確保と、値上がり益、および為替差益の獲得を目指します。</li> <li>シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行い（以下、不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。）、原則として原資産通貨について原資産通貨売り／マレーシア・リング買いの為替取引を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資信託証券（上記の受益証券をいいます。）への投資割合には制限を設けません。</li> <li>1発行体等あたりの当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。</li> </ul>	
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

- ◆当ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度\*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
  - \* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。
- ◆当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に実質的に投資します。当ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## 償還報告書（全体版）

### 〔繰上償還〕

## 国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型） マレーシア・リングコース（毎月決算型）



第50期（決算日：2018年1月15日）

第51期（決算日：2018年2月13日）

信託終了日：2018年3月13日



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「国際アジア・リート・ファンド（通貨選択型）マレーシア・リングコース（毎月決算型）」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、3月13日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

設定来の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

**配当利回りなどの面で相対的に投資妙味が高いと思われる銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。**

### 【設定来の主なリート市場への投資のポイント】

- ・ 設定時から2013年12月末にかけては、シンガポールや香港の実物不動産市場が概ね堅調であるなか、米国の量的金融緩和の縮小開始に対する警戒感などから長期金利が上昇し、投資家心理が悪化したことなどを背景に下落しました。当期間においては、当ファンドは、シンガポールの大型で流動性の高い銘柄などに注目し、運用を行いました。
- ・ 2014年は、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学リスクが上値を抑える局面もみられたものの、米国における早期利上げ観測や中国における景気減速懸念が後退したことなどを背景に上昇しました。なかでも、香港市場は、アジア・リート市場で時価総額最大の小売りリートが発表した決算発表や物件取得の内容などが好感されたほか、大手オフィス・リートは保有する物件の成約賃料が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇を牽引しました。運用においては、シンガポールは相対的に配当利回りが高い銘柄に注目した一方、香港市場については、シンガポール市場に見劣りするとの判断から慎重なスタンスをとりました。
- ・ 2015年は、香港市場は金融機関を中心としたオフィス賃貸需要の高まりを背景に空室率が改善したことなどが好感されたオフィス・セクターを中心に上昇しました。一方で、シンガポール市場は物件の新規供給による需給悪化懸念などを受けて、同国の実物不動産市場に対する不透明感などから下落しました。当期間においては、当ファンドは、国別ではシンガポールに注目したほか、香港市場においては、郊外に立地し生活必需品が取扱商品の中心である商業用施設を主要投資対象とする銘柄を中心に投資を行いました。
- ・ 2016年は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測が後退したことや、英国の欧州連合（EU）離脱の決定を受けて長期金利が低下する局面で利回り資産を求める動きが高まったことなどから上昇しました。また、香港の大手小売りリートが発表した決算内容やシンガポールのオフィス市場における需給悪化懸念が後退したことなども好感されました。
- ・ 2017年は、香港市場を中心に大きく上昇しました。中国やシンガポールの景気回復に対する期待が高まったことに加え、香港の大手小売りリートが不動産売却を中心とした戦略的見直しを進めると発表したことや、当該銘柄が発表した不動産売却の内容が好感されたことなどを背景に上昇しました。運用においては、価格が堅調に推移した香港市場については、バリュエーション面では割安感が後退したと判断し、慎重な投資スタンスをとりました。
- ・ その後は、世界的な長期金利の上昇などを背景に投資家心理が悪化し、アジア・リート市場は下落しました。当期間においては、当ファンドは、金利上昇の影響などを受けてリートの価格が調整した結果、バリュエーション面で割安感が高まった銘柄を中心に買い増しを行いました。具体的には、香港の大手小売りリートやシンガポールの複合リートなどが挙げられます。

### 【運用結果】

信託期間中は、マレーシア・リングが円に対して下落したことはマイナスに作用したものの、シンガポールや香港のリート価格が上昇したことや、原資産通貨\*売り/マレーシア・リング買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）がプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ上昇し、償還価額は8,685円86銭となりました。

\* 投資を行うリート等の通貨を「原資産通貨」といいます。以下同じ。



イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド  
 エクイティ・インカム・チーム  
 ポートフォリオ・マネジャー  
 パーリー・ヤップ

(注) 上記の投資比率はアジア・リート・マスター・ファンド全体における対純資産比率です。

(注) 上記は、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近27期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分 込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円 銭		円	%	%	%	百万円	
26期(2016年1月13日)	7,488		55	△7.2	0.2	—	98.7	33
27期(2016年2月15日)	7,581		55	2.0	0.2	—	98.7	33
28期(2016年3月14日)	8,061		55	7.1	0.2	—	98.7	36
29期(2016年4月13日)	8,222		55	2.7	0.2	—	98.7	36
30期(2016年5月13日)	7,967		55	△2.4	0.2	—	98.7	35
31期(2016年6月13日)	7,785		55	△1.6	0.2	—	98.7	35
32期(2016年7月13日)	8,248		55	6.7	0.2	—	98.8	37
33期(2016年8月15日)	7,854		55	△4.1	0.2	—	98.7	35
34期(2016年9月13日)	8,027		55	2.9	0.2	—	98.7	36
35期(2016年10月13日)	7,573		55	△5.0	—	—	98.7	34
36期(2016年11月14日)	7,432		55	△1.1	—	—	98.7	35
37期(2016年12月13日)	7,678		55	4.1	—	—	98.7	37
38期(2017年1月13日)	7,508		55	△1.5	—	—	98.7	36
39期(2017年2月13日)	7,657		55	2.7	—	—	98.8	42
40期(2017年3月13日)	7,545		55	△0.7	—	—	98.8	44
41期(2017年4月13日)	7,565		55	1.0	—	—	98.8	45
42期(2017年5月15日)	8,045		55	7.1	—	—	93.2	46
43期(2017年6月13日)	8,153		55	2.0	—	—	98.9	107
44期(2017年7月13日)	8,263		55	2.0	—	—	99.0	211
45期(2017年8月14日)	8,189		55	△0.2	—	—	98.9	216
46期(2017年9月13日)	8,409		55	3.4	—	—	99.0	223
47期(2017年10月13日)	8,456		55	1.2	—	—	99.0	220
48期(2017年11月13日)	8,807		55	4.8	—	—	98.9	80
49期(2017年12月13日)	9,241		55	5.6	—	—	99.0	65
50期(2018年1月15日)	9,423		55	2.6	—	—	99.0	57
51期(2018年2月13日)	8,647		0	△8.2	—	—	96.4	42
(償還時)	(償還価額)							
52期(2018年3月13日)	8,685.86		—	0.4	—	—	—	38

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第50期	(期 首) 2017年12月13日	円 銭 9,241	% —	% —	% —	% —	% 99.0
	12月末	9,311	0.8	—	—	—	99.0
	(期 末) 2018年1月15日	9,478	2.6	—	—	—	99.0
第51期	(期 首) 2018年1月15日	9,423	—	—	—	—	99.0
	1月末	9,355	△0.7	—	—	—	99.0
	(期 末) 2018年2月13日	8,647	△8.2	—	—	—	96.4
第52期	(期 首) 2018年2月13日	8,647	—	—	—	—	96.4
	2月末	8,690	0.5	—	—	—	—
	(償還時) 2018年3月13日	(償還価額) 8,685.86	0.4	—	—	—	—

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 設定来の基準価額等の推移について

（第1期～第52期：2013/9/20～2018/3/13）

#### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ21.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

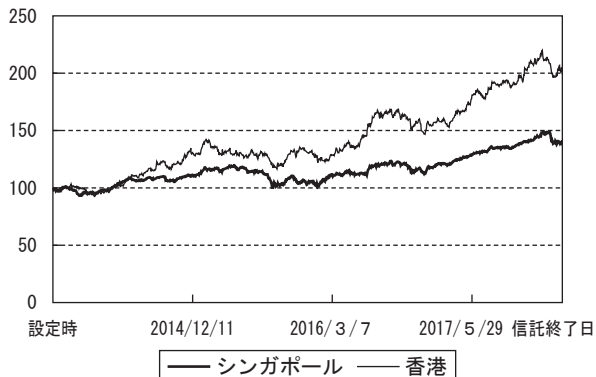
### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポールや香港のリートの価格が上昇したことなどが、基準価額のプラスに寄与しました。</li> <li>・原資産通貨売り／マレーシア・リング買いの為替取引によるプレミアムが、基準価額のプラスに寄与しました。</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マレーシア・リングが円に対して下落したことが、基準価額のマイナスに作用しました。</li> </ul>

## 投資環境について

（第1期～第52期：2013/9/20～2018/3/13）

### アジア・リート市況の推移 （設定時を100として指数化）



（注）グラフはS & PグローバルREIT指数のうち、上記2カ国・地域の各指数（現地通貨建配当込み）を使用しています。

（注）S & PグローバルREIT指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有する各株価指数の採用銘柄の中から、原則として不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。同指数はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S & P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S & P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

（注）現地日付ベースで記載しております。

#### ◎アジア・リート市況

- ・アジア・リート市場は、信託期間を通してみると、香港やシンガポール市場を中心に上昇しました。
- ・シンガポール市場は、物件の供給過多などを背景に同国のオフィス市場における需給悪化懸念が高まった局面で下落したものの、低金利環境下において利回り資産としての買い需要が高まったほか、実物不動産市場の改善期待などを背景に上昇しました。
- ・香港市場は、アジア圏の景気回復期待が高まる局面で大きく上昇しました。中でも、アジア・リート市場で時価総額最大の大手小売りリートが上昇を牽引しました。当該企業は、安定的なキャッシュフロー成長率などを背景に業績改善期待が高まったことや、保有不動産の売却を中心とした運用戦略の見直しなどが好感されました。

### 為替市況の推移 （設定時を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

#### ◎為替市況

- ・信託期間を通してみると、マレーシア・リングは対円で下落しました。
- ・設定時から2014年11月末にかけては、日銀による追加金融緩和策などを受けて円安が進行したことなどを背景に、マレーシア・リングは対円で上昇しました。
- ・2014年12月から2016年9月末にかけては、原油価格の下落を受けた経常収支悪化懸念や、米国における利上げ開始後の資金流出への警戒感などを背景に、マレーシア・リングは対円で下落しました。
- ・その後は、地政学リスクに対する懸念が後退したことなどを背景に、マレーシア・リングは対円で上昇しました。

#### ◎国内短期金融市場

##### <無担保コール翌日物金利の推移>

- ・設定時から2016年1月までの無担保コール翌日物金利は、日銀による金融緩和政策の影響を受けて、0.1%を下回る水準で推移しました。2016年2月のマイナス金利の適用開始以降は、おおむねマイナス圏での推移となり、足下ではマイナス0.07%程度で推移しました。

##### <国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・設定時からの国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、2013年4月の日銀金融政策決定会合で量的・質的金融緩和を決定したことを受けて短期国債の需給が引き締まったことなどから、おおむねマイナス0.1%～0.1%の範囲で推移しました。2016年1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると金利低下圧力が強くなり、2016年12月にかけてはマイナス0.45%程度まで低下しました。その後、短期国債の需給が緩和したことなどから上昇傾向となり、足下はマイナス0.18%程度で推移しました。



## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）マレーシア・リングコース（毎月決算型）>

- ・ 信託期間を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。
- ・ 信託期間を通してみると、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ、21.4%の上昇となりました。

#### <第1作成期（第1期：設定時～2013/12/13）>

- ・ 基準価額は設定時に比べ3.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

#### <第2作成期（第2期～第7期：2013/12/14～2014/6/13）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ10.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

#### <第3作成期（第8期～第13期：2014/6/14～2014/12/15）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ13.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

#### <第4作成期（第14期～第19期：2014/12/16～2015/6/15）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

#### <第5作成期（第20期～第25期：2015/6/16～2015/12/14）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ20.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

#### <第6作成期（第26期～第31期：2015/12/15～2016/6/13）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

#### <第7作成期（第32期～第37期：2016/6/14～2016/12/13）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ2.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

#### <第8作成期（第38期～第43期：2016/12/14～2017/6/13）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ10.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

#### <第9作成期（第44期～第49期：2017/6/14～2017/12/13）>

- ・ 基準価額は当作成期首に比べ17.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



<第10作成期（第50期～第52期：2017/12/14～信託終了日）>

- ・償還価額は当作成期首に比べ5.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
- ・繰上償還に向け、2018年2月26日にアジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）受益証券の組入比率をゼロにしました。また、マネープール マザーファンド受益証券を一部組み入れた運用を行いました。2018年2月27日に組入比率をゼロにしました。

<アジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）>

- ・主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資しました。
- ・組み入れる原資産通貨に対して、原資産通貨を実質的にマレーシア・リング建となるように原資産通貨売り／マレーシア・リング買いの為替取引を行いました。
- ・信託期間を通してみると、マレーシア・リングが円に対して下落したことはマイナスに作用したものの、シンガポールや香港のリート価格が上昇したことや、原資産通貨売り／マレーシア・リング買いの為替取引によるプレミアムがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ上昇しました。

<第1作成期（第1期：設定時～2013/12/13）>

- ・基準価額は設定時に比べ下落しました。
- ・マレーシア・リングが対円で上昇したことはプラスに寄与したものの、シンガポールのリート価格が下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第2作成期（第2期～第7期：2013/12/14～2014/6/13）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。
- ・シンガポールや香港のリート価格が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第3作成期（第8期～第13期：2014/6/14～2014/12/15）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。
- ・シンガポールや香港のリート価格が上昇したことに加え、マレーシア・リングが対円で上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第4作成期（第14期～第19期：2014/12/16～2015/6/15）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ下落しました。
- ・シンガポールのリート価格が上昇したことはプラスに寄与したものの、マレーシア・リングが対円で下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第5作成期（第20期～第25期：2015/6/16～2015/12/14）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ下落しました。
- ・シンガポールのリート価格が下落したことに加え、マレーシア・リングが対円で下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第6作成期（第26期～第31期：2015/12/15～2016/6/13）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ下落しました。
- ・シンガポールのリート価格が上昇したことはプラスに寄与したものの、マレーシア・リングが対円で下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第7作成期（第32期～第37期：2016/6/14～2016/12/13）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。
- ・マレーシア・リングが対円で下落したことはマイナスに作用したものの、シンガポールや香港のリート価格が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第8作成期（第38期～第43期：2016/12/14～2017/6/13）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。
- ・マレーシア・リングが対円で下落したことはマイナスに作用したものの、シンガポールや香港のリート価格が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第9作成期（第44期～第49期：2017/6/14～2017/12/13）>

- ・基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。
- ・シンガポールや香港のリート価格が上昇したことに加え、マレーシア・リングが対円で上昇したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<第10作成期（第50期～第52期：2017/12/14～信託終了日）>

- ・償還価額は当作成期首に比べ下落しました。
- ・シンガポールのリート価格が下落したことに加え、マレーシア・リングが対円で下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。
- ・マレーシア・リングの直物為替先渡取引（NDF）の流動性が低下し、運用継続が困難になりつつあることから、2018年2月28日に償還いたしました。

<マネー・プール マザーファンド>

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持を目指した運用を行いました。
- ・基準価額は設定時に比べ0.05%の上昇となりました。

<第1作成期（第1期：設定時～2013/12/13）>

基準価額は設定時に比べ上昇しました。

<第2作成期（第2期～第7期：2013/12/14～2014/6/13）>

基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

<第3作成期（第8期～第13期：2014/6/14～2014/12/15）>  
基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

<第4作成期（第14期～第19期：2014/12/16～2015/6/15）>  
基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

<第5作成期（第20期～第25期：2015/6/16～2015/12/14）>  
基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

<第6作成期（第26期～第31期：2015/12/15～2016/6/13）>  
基準価額は当作成期首に比べ上昇しました。

<第7作成期（第32期～第37期：2016/6/14～2016/12/13）>  
基準価額は当作成期首に比べ下落しました。

<第8作成期（第38期～第43期：2016/12/14～2017/6/13）>  
基準価額は当作成期首に比べ下落しました。

<第9作成期（第44期～第49期：2017/6/14～2017/12/13）>  
基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

<第10作成期（第50期～第52期：2017/12/14～信託終了日）>  
基準価額は当作成期首に比べ下落しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案し、第1期から第14期までは各40円、第15期から第23期までは各110円、第24期から第50期までは各55円の分配とし、第51期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で3,035円の分配を行わせていただきました。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第50期	第51期
	2017年12月14日～2018年1月15日	2018年1月16日～2018年2月13日
当期分配金	55	—
（対基準価額比率）	0.580%	—%
当期の収益	55	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,282	2,799

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 償還価額

<国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）マレーシア・リングコース（毎月決算型）>

償還価額は8,685円86銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月14日～2018年3月13日)

項 目	第50期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.300	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 8 )	(0.093)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(18)	(0.199)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.008)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	27	0.303	
作成期中の平均基準価額は、9,118円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月14日～2018年3月13日)

投資信託証券

銘 柄		第50期～第52期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
アジア・リート・マスター・ファンド (MYRクラス)	7,299	5,898	83,218	63,716	

(注) 金額は受渡代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第50期～第52期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
マネー・プール	マザーファンド	—	—	99	100

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月14日～2018年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月14日～2018年3月13日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 —	百万円 —	百万円 20	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2018年3月13日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第49期末	
		口	数
アジア・リート・マスター・ファンド (MYRクラス)			千口 75,918
合	計		75,918

親投資信託残高

銘	柄	第49期末	
		口	数
マネー・プール	マザーファンド		千口 99

○投資信託財産の構成

(2018年3月13日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 38,247	% 100.0
投資信託財産総額	38,247	100.0

○資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第50期末	第51期末	償 還 時
	2018年1月15日現在	2018年2月13日現在	2018年3月13日現在
	円	円	円
(A) 資産	57,541,334	42,709,202	38,247,910
コール・ローン等	870,661	1,403,504	38,247,910
投資信託受益証券(評価額)	56,540,613	41,005,648	—
マネー・プール マザーファンド(評価額)	100,060	100,050	—
未収入金	30,000	200,000	—
(B) 負債	425,169	153,365	56,374
未払収益分配金	333,384	—	—
未払解約金	23,852	102,548	17,374
未払信託報酬	67,344	50,381	38,579
未払利息	—	1	89
その他未払費用	589	435	332
(C) 純資産総額(A-B)	57,116,165	42,555,837	38,191,536
元本	60,615,359	49,215,053	43,969,781
次期繰越損益金	△ 3,499,194	△ 6,659,216	—
償還差損金	—	—	△ 5,778,245
(D) 受益権総口数	60,615,359口	49,215,053口	43,969,781口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,423円	8,647円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	8,685円86銭



## ○損益の状況

項 目	第50期	第51期	第52期
	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日
	円	円	円
(A) 配当等収益	1,965,392	2,597,489	△ 964
受取配当金	1,965,435	2,597,508	—
支払利息	△ 43	△ 19	△ 964
(B) 有価証券売買損益	△ 465,286	△ 6,364,808	211,139
売買益	395,575	107,196	725,287
売買損	△ 860,861	△ 6,472,004	△ 514,148
(C) 信託報酬等	△ 67,933	△ 50,816	△ 38,911
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,432,173	△ 3,818,135	171,264
(E) 前期繰越損益金	4,988,219	4,930,318	993,652
(F) 追加信託差損益金	△ 9,586,202	△ 7,771,399	△ 6,943,161
(配当等相当額)	( 7,280,494)	( 5,923,990)	( 5,292,640)
(売買損益相当額)	(△16,866,696)	(△13,695,389)	(△12,235,801)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,165,810	△ 6,659,216	—
(H) 収益分配金	△ 333,384	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,499,194	△ 6,659,216	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	△ 5,778,245
追加信託差損益金	△ 9,586,202	△ 7,771,399	—
(配当等相当額)	( 7,280,494)	( 5,923,990)	( —)
(売買損益相当額)	(△16,866,696)	(△13,695,389)	( —)
分配準備積立金	6,552,294	7,853,860	—
繰越損益金	△ 465,286	△ 6,741,677	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 70,588,912円

    作成期中追加設定元本額 341,196円

    作成期中一部解約元本額 26,960,327円

    また、1口当たり純資産額は、作成期末0.868586円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,778,245円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日
費用控除後の配当等収益額	1,897,459円	2,546,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	7,280,494円	5,923,990円
分配準備積立金額	4,988,219円	5,307,188円
当ファンドの分配対象収益額	14,166,172円	13,777,850円
1万口当たり収益分配対象額	2,337円	2,799円
1万口当たり分配金額	55円	—円
収益分配金金額	333,384円	—円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月20日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年3月13日		資産総額	38,247,910円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	56,374円
				純資産総額	38,191,536円
受益権口数	25,186,625口	43,969,781口	18,783,156口	受益権口数	43,969,781口
元本額	25,186,625円	43,969,781円	18,783,156円	1万円当たり償還金	8,685円86銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	37,542,709円	36,157,141円	9,631円	40円	0.40%
第2期	38,592,748	37,438,355	9,701	40	0.40
第3期	38,630,494	36,107,691	9,347	40	0.40
第4期	40,744,213	39,293,059	9,644	40	0.40
第5期	41,101,073	40,452,116	9,842	40	0.40
第6期	41,183,032	42,193,122	10,245	40	0.40
第7期	41,299,697	42,992,542	10,410	40	0.40
第8期	41,332,965	43,646,371	10,560	40	0.40
第9期	41,384,091	44,189,744	10,678	40	0.40
第10期	41,443,610	47,264,179	11,404	40	0.40
第11期	27,781,950	30,113,309	10,839	40	0.40
第12期	27,089,295	31,404,603	11,593	40	0.40
第13期	27,698,195	31,890,959	11,514	40	0.40
第14期	27,661,061	31,613,456	11,429	40	0.40
第15期	28,170,858	32,564,506	11,560	110	1.10
第16期	32,553,516	36,653,504	11,259	110	1.10
第17期	28,841,677	33,212,799	11,516	110	1.10
第18期	28,941,311	32,456,985	11,215	110	1.10
第19期	29,028,000	31,502,127	10,852	110	1.10
第20期	35,159,719	36,647,939	10,423	110	1.10
第21期	37,179,090	35,340,646	9,506	110	1.10
第22期	39,017,872	31,713,960	8,128	110	1.10
第23期	39,621,043	34,283,645	8,653	110	1.10
第24期	43,206,265	35,882,175	8,305	55	0.55
第25期	44,084,933	35,819,378	8,125	55	0.55
第26期	44,247,036	33,131,083	7,488	55	0.55
第27期	44,461,424	33,706,091	7,581	55	0.55
第28期	44,970,804	36,252,566	8,061	55	0.55
第29期	44,911,159	36,926,207	8,222	55	0.55
第30期	45,110,483	35,938,416	7,967	55	0.55
第31期	45,325,679	35,285,535	7,785	55	0.55

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	45,442,067円	37,482,209円	8,248円	55円	0.55%
第33期	45,566,952	35,788,411	7,854	55	0.55
第34期	45,842,996	36,796,022	8,027	55	0.55
第35期	46,024,380	34,852,596	7,573	55	0.55
第36期	47,461,734	35,272,490	7,432	55	0.55
第37期	48,332,196	37,108,795	7,678	55	0.55
第38期	48,902,239	36,716,309	7,508	55	0.55
第39期	55,799,085	42,725,915	7,657	55	0.55
第40期	58,638,410	44,241,001	7,545	55	0.55
第41期	59,708,507	45,171,517	7,565	55	0.55
第42期	57,425,722	46,197,498	8,045	55	0.55
第43期	131,765,155	107,423,892	8,153	55	0.55
第44期	256,252,800	211,729,672	8,263	55	0.55
第45期	264,849,455	216,890,184	8,189	55	0.55
第46期	266,164,711	223,820,874	8,409	55	0.55
第47期	260,618,397	220,389,603	8,456	55	0.55
第48期	91,350,456	80,450,461	8,807	55	0.55
第49期	70,588,912	65,234,411	9,241	55	0.55
第50期	60,615,359	57,116,165	9,423	55	0.55
第51期	49,215,053	42,555,837	8,647	0	0.00

## ○分配金のお知らせ

	第50期	第51期
1 万口当たり分配金（税込み）	55円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

## ○償還金のお知らせ

1 万円当たり償還金（税込み）	8,685円86銭
-----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### [お 知 ら せ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）  
（2018年1月1日）
- ②当ファンドが主要投資対象としている外国籍の投資信託である「アジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）」が2018年2月28日に償還したため、当ファンドの信託約款第39条第2項に基づき、信託を終了しました。  
（2018年3月13日）
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）マレーシア・リングコース（毎月決算型）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	アジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）
運用方針及び投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等に投資を行います。 ・不動産投資信託（リート）等の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>2. シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行います（以下、投資先ファンドが投資を行う不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。）。アジア・リート・マスター・ファンド（MYRクラス）における為替取引は、原則として原資産通貨について原資産通貨売り／マレーシア・リング買いの為替取引を行います。</li> <li>3. 投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</li> <li>4. 1発行体等あたりの純資産総額に対する比率は、原則として、25%以内とします。</li> </ol>
投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド (Eastspring Investments (Singapore) Limited)
信託期限	2018年2月28日〔当初、無期限〕まで
設 定 日	2013年9月20日
会 計 年 度 末	毎年8月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド」について  
イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドは、1994年10月にシンガポールにおいて設立された運用会社です。グローバルに金融サービスを展開する英国ブルーデンシャル社のアジアにおける資産運用事業部門であるイーストスプリング・インベストメンツ・グループに所属しており、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。

信託終了日現在、投資対象ファンドを保有していないため、損益および純資産変動計算書、投資明細表は掲載しておりません。

## マネー・プール マザーファンド

### 《第17期》決算日2018年1月15日

[計算期間：2017年7月15日～2018年1月15日]

「マネー・プール マザーファンド」は、1月15日に第17期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
	円		%			百万円
13期(2016年1月14日)	10,049		0.0	70.3	—	852
14期(2016年7月14日)	10,050		0.0	62.2	—	241
15期(2017年1月16日)	10,047		△0.0	—	—	355
16期(2017年7月14日)	10,046		△0.0	—	—	284
17期(2018年1月15日)	10,046		0.0	—	—	707

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首)	円		%			%
2017年7月14日	10,046		—		—	—
7月末	10,046		0.0		—	—
8月末	10,046		0.0		—	—
9月末	10,046		0.0		—	—
10月末	10,046		0.0		—	—
11月末	10,046		0.0		—	—
12月末	10,046		0.0		—	—
(期末)						
2018年1月15日	10,046		0.0		—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## &lt;無担保コール翌日物金利の推移&gt;

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。日銀のマイナス金利の適用を受けて、足下はマイナス0.03%程度で推移しました。

## &lt;国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移&gt;

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。2017年9月上旬にかけて地政学的リスクの高まりや短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.23%程度まで低下しました。その後、一時的に上昇したものの、11月下旬にかけてマイナス0.25%程度まで低下しました。期末にかけては短期国債の需給緩和などから上昇し、足下はマイナス0.14%程度で推移しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国のコール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、利子等収益の確保および適正な流動性の保持を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は期首と比べて横ばいとなりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月15日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月15日～2018年1月15日)

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 24,699,988	千円 24,699,989

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月15日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

## 国内その他有価証券

区分	当期末	
	評価額	比率
コマーシャル・ペーパー	千円 199,999	% 28.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## ○投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
その他有価証券	千円 199,999	% 28.3
コール・ローン等、その他	507,890	71.7
投資信託財産総額	707,889	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月15日現在)

項目	当期末 円
(A) 資産	707,889,947
コール・ローン等	507,890,052
其他有価証券(評価額)	199,999,895
(B) 負債	562
未払解約金	27
未払利息	535
(C) 純資産総額(A-B)	707,889,385
元本	704,659,552
次期繰越損益金	3,229,833
(D) 受益権総口数	704,659,552口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,046円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 283,155,785円  
 期中追加設定元本額 597,292,626円  
 期中一部解約元本額 175,788,859円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0046円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし) 2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2015-03	99,523円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	1,692,054円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	200,000円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	1,008,738円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	63,697円
新興国公社債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	6,316,452円
新興国公社債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンド(年2回決算型)	7,028,725円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	5,154,901円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	49,966円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	995,161円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	2,234,005円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	28,349円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875円
世界投資適格債オープン(通貨選択型) マナー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,981,713円
新興国公社債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,989円
マナー・プール・ファンドIV	1,095,658円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 円コース(毎月決算型)	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 米ドルコース(毎月決算型)	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月決算型)	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型) 中国元コース(毎月決算型)	19,977円

## ○損益の状況 (2017年7月15日~2018年1月15日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	△ 14,464
受取利息	751
支払利息	△ 15,215
(B) 当期損益金(A)	△ 14,464
(C) 前期繰越損益金	1,305,358
(D) 追加信託差損益金	2,747,457
(E) 解約差損益金	△ 808,518
(F) 計(B+C+D+E)	3,229,833
次期繰越損益金(F)	3,229,833

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月決算型)	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドV (年2回決算型)	15,920,294円
米国高利回り社債ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・円ファンド (毎月決算型)	999円
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド (毎月決算型)	999円
マナー・プール・ファンドVI	580,662,025円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	19,961円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジ) 分配型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン (円ヘッジなし) 分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	99,682円
リスク・パリティ $\alpha$ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	19,925円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン (毎月決算型) 為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インド・ルピーコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド (通貨選択型) マレーシア・リンギコース (毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 円コース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 米ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ユーロコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 豪ドルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ブラジル・レアルコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) メキシコ・ペソコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) トルコ・リラコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 中国元コース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) 南アフリカ・ランドコース (毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドIX (1年決算型)	19,618,001円
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) マナー・プール・ファンドX (年2回決算型)	24,545,371円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン (為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,957円

US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース (年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース (年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界CoCosオープン 為替プレミアムコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジありコース (毎月決算型)	9,953円
世界CoCosオープン 為替ヘッジなしコース (毎月決算型)	9,953円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジあり) 年2回決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 毎月決算型	9,952円
アジアリート戦略オープン (為替ヘッジなし) 年2回決算型	9,952円
合計	704,659,552円

## 【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)